

公立学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果について

令和2年12月23日、文部科学省から、令和2年9月1日現在の学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果が公表されました。

このうち、公立学校施設におけるブロック塀等の安全対策等の状況（文部科学省公表資料「資料2」参照）について、群馬県内の状況は次のとおりです。

1 安全対策等の状況

別紙「群馬県内の公立学校施設におけるブロック塀等の安全対策等の状況」のとおり。

2 調査結果の概要

令和元年8月7日に公表された「学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査」（以下「前回調査」という。）において、ブロック塀を有しており、かつ安全点検や安全対策が未完了の学校256校が調査対象。

○学校施設のブロック塀等の安全点検や安全対策が進捗した学校数

	学校数	うち	全国
		県立学校	
ブロック塀等の無い学校及び撤去済の学校 (別紙の[M][N][Z]欄の合計)	○ 461校 (73.0%)	61校	75.3%
安全確認済(改修によるものを含む)(別紙の[D]欄)	○ 25校 (4.0%)	0校	16.3%
合計	486校 (77.0%)	61校	91.6%

○その他の学校数

	学校数	うち	全国
		県立学校	
令和3年3月末までに安全対策を完了予定の学校 (別紙の[H]欄)	△ 24校 (3.8%)	23校	1.7%
外観点検では安全性に問題がないが、内部点検が未完了のブロック塀等について点検中の学校(別紙の[K]欄)	□ 65校 (10.3%)	0校	4.0%
令和3年4月以降に安全対策を完了予定の学校 (別紙の[I]欄)	□ 48校 (7.6%)	0校	2.7%
外観点検が未完了の学校(別紙の[L]欄)	□ 0校 (0.0%)	0校	0.05%
廃校及び調査対象外となった学校	◇ 8校 (1.3%)	0校	—
合計	145校 (23.0%)	23校	8.4%

※1 「学校数」欄の割合は、全学校数(平成30年6月時点の学校数631校)に対する割合。

※2 「全国」欄については、国公立学校を合わせたもの。

※ 表中の○△□◇は、別紙の学校数の○△□◇に一致する。なお、△、□の学校(137校)については、児童生徒に対し、立入禁止措置又は注意喚起措置を実施している。

3 県の対応

- ・ 県立学校については、概ね今年度で安全対策を完了する予定である。
- ・ 市町村立学校については、設置者である市町村に、安全点検・安全対策を速やかに完了するよう要請するとともに、国庫補助制度の活用について引き続き助言を行う。建築主事が置かれていない町村に対しては、引き続き、安全点検について県(建築部局)による支援が可能であることを周知する。